世界が進むチカラになる。



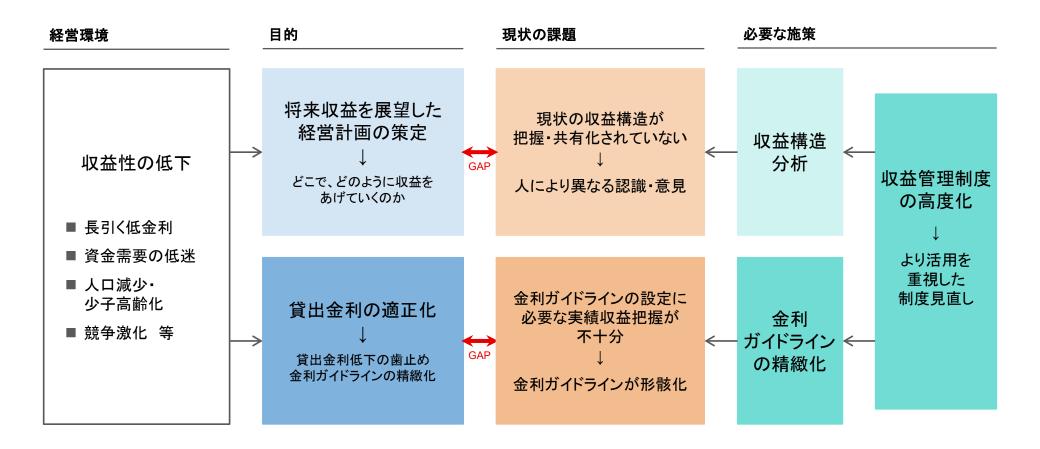
収益管理制度の 高度化支援コンサルティング

2024年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

1. 収益管理高度化の目的

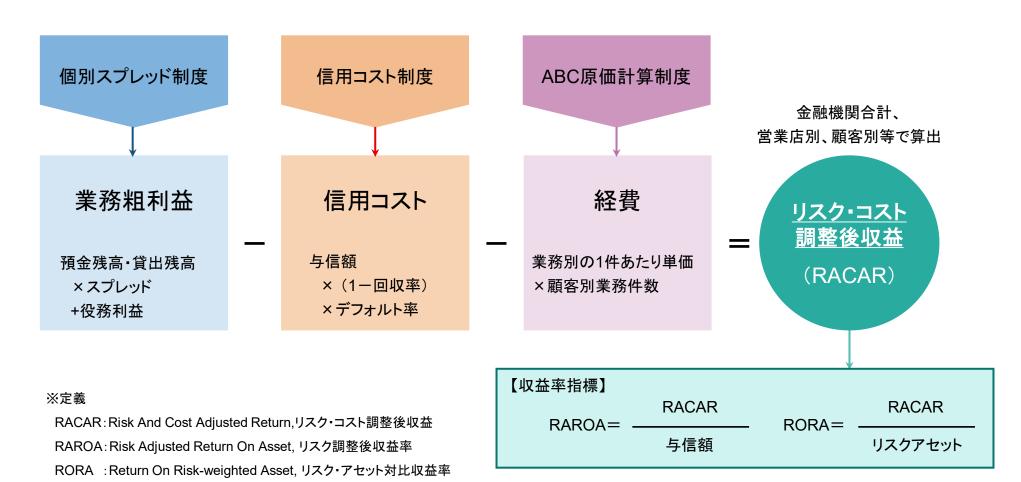
- 近年、地域金融機関において、収益管理制度の見直し・高度化に向けた取り組みが再注目されています。
- その背景には、厳しい収益環境の中で、「将来収益を展望した経営計画の策定」や「貸出金利の適正化」により、金融機関の収益性を高めていこうとする取り組みがあります。





2. 収益管理の指標 ーリスク・コスト調整後収益ー

- 収益管理制度では「リスク・コスト調整後収益」による実態収益を、営業店別・顧客別などの必要な単位で算出することが必要です。
- 各構成要素の算出方法は変化があるものの、リスク・コスト調整後収益による収益評価は不変です。



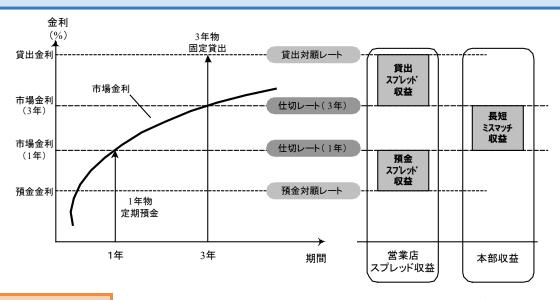


3. 個別スプレッド制度

- 個別スプレッド制度は、商品別・期間別に設定した「仕切りレート」を、取組時点で固定することにより、営業店収益から金利リスクを排除し、 金利リスクを本部で一括管理する手法です。
- マイナス金利により、市場レートに準拠したスプレッド・バンキングが機能しにくくなっており、仕切りレート運営に留意が必要です。

■ 貸出スプレッド収益: (対顧約定レートー貸出仕切レート)×貸出残高

■ 預金スプレッド収益: (預金仕切レートー対顧約定レート)×預金残高



個別スプレッド 制度の特徴

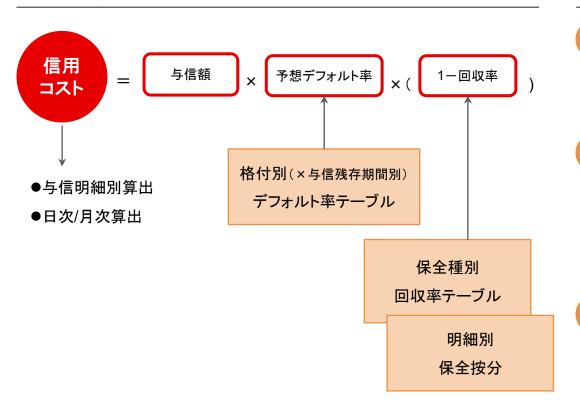
- 対顧レートと仕切レートの差を営業店収益として算出
- 商品・期間別に仕切りレート設定
- 取組時点で仕切りレートを固定し、営業店収益を固定
- 金利変動によるリスクは本部で集中管理



4. 信用コスト制度

- 信用コスト制度は、確率的に予想される平均ロス額(EL)を収益から控除する管理会計上の概念です。
- 格付・与信期間に基づくデフォルト率と、保全条件に基づく回収率より算出します。
- 貸出案件によって異なる保全状況や与信期間の反映や、デフォルト率・回収率の定量化など、信用リスク状況の精緻な反映が近年の重要な論点になっています。

信用コストの算出方法



信用コストの概要

①信用コストは収益管理の枠組みで管理する

■ リスク・コスト調整後収益(RACAR) =粗利益ーコストー**信用コスト**

②信用コストは予想平均ロス額を定量化したもの

- 信用コスト=平均ロス額(期待値) →収益から控除して管理
- 信用VaR =最大口ス額(ぶれ)→資本を配分して管理

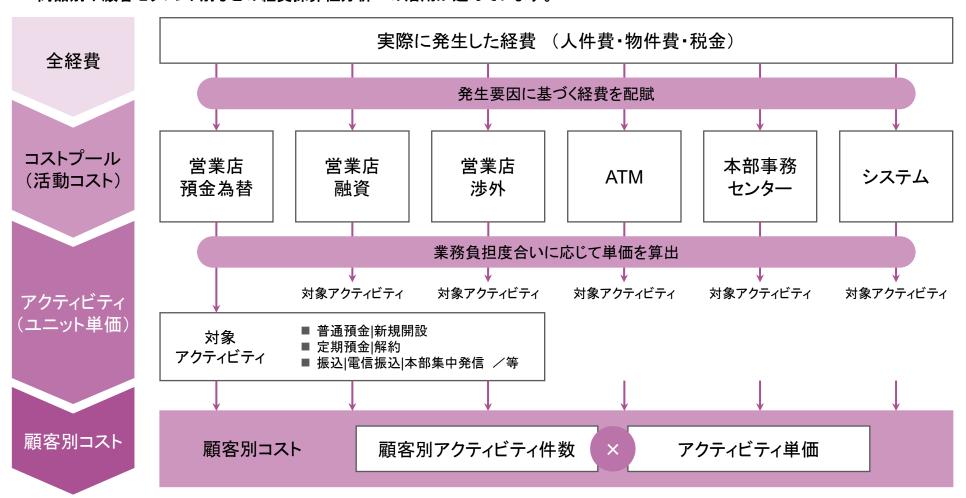
③信用コストは財務上の貸倒引当金とは一致しない

■ 管理会計の概念であり、目的,計算方法の違いから 財務会計と常に同値になるとは限らない ーリスク・コスト調整後収益は管理会計の概念



5. 原価計算制度

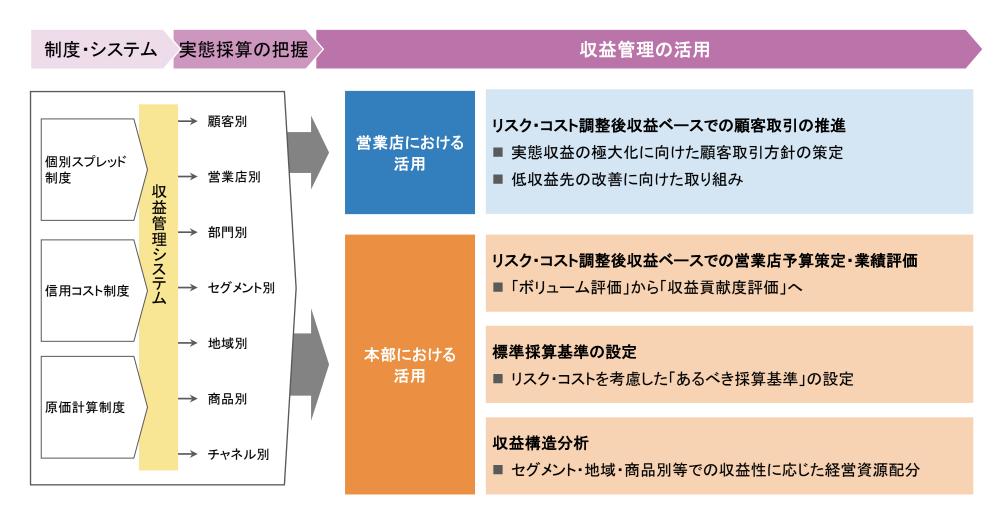
- ABC原価計算(Activity Based Costing;活動基準原価計算)は、金融機関全体の経費を複数の「コストプール」に集計し、アクティビティを通して利用度に応じて顧客に配分する原価計算手法です。
- 商品別や顧客セグメント別などの経費採算性分析への活用が進んでいます。





5. 収益管理制度の活用

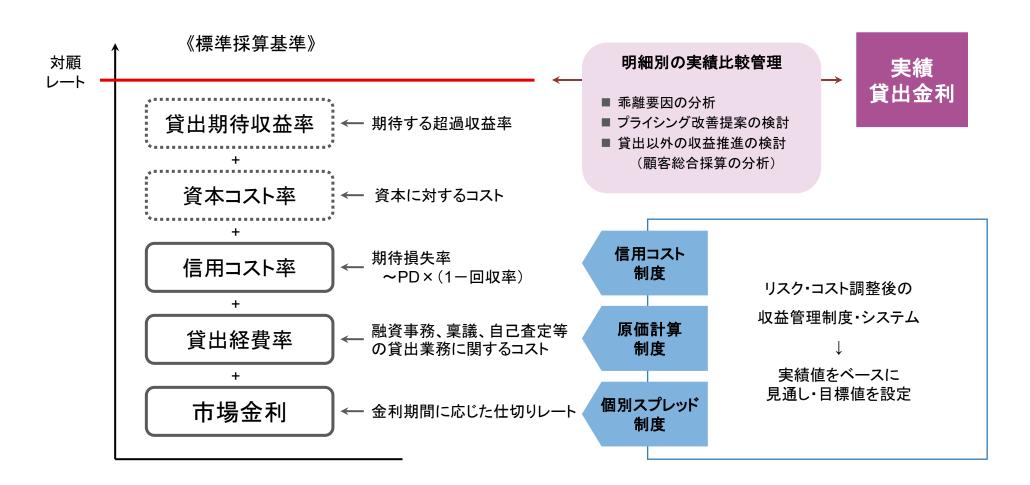
■ リスク・コスト調整後の収益を顧客別・営業店別などで把握することにより、営業店・本部において、実態収益の拡大に向けた業務推進に 活用することが重要です。





6. プライシング基準への活用

■ 収益管理実績を反映した標準採算基準(貸出プライシング・ガイドライン)を設定し、適切なプライシング確保に向けた取り組むことが必要です。





7. 収益管理制度の高度化に向けて

- ■「収益管理制度」が導入されていても、経営管理や営業現場での活用度合いは十分とは言えない金融機関が多いと思われます。
- その原因として、「システムインフラの課題」に加えて、「制度インフラの課題」が大きく、収益重視の経営に向けて、関連する制度も同時に 見直しを行う必要があります。

収益管理制度の 活用が低調

- 経営報告や意思決定において 収益情報が活用されない
- 営業店収益帳票が 重視されていない
- 職員の収益理解が不十分
- ボリューム偏重主義
- 不合理なプライシング
- 収益効率性の低い営業活動

/等

システムインフラ の課題

収益を計測するロジックや システム上の課題

- 収益計算上の精緻さが不十分
 - 営業活動が収益情報に十分に反映されない
 - 納得性が低い
- 構築後、適切なメンテナンスが行われていない
- システム制約上十分な情報が把握できない

同時の 見直しが必要

制度インフラの課題

収益情報を活用する関連制度上の課題

- 営業店予算・業績評価制度等で収益管理が 利用されていない
- 金利ガイドライン等において収益管理情報が 適切に反映されていない
- シミュレーション機能等の分析ツールがない
- 制度の教育活動が十分に行われていない



収益管理の高度化に関するMURCの主要コンサルティング・テーマ

1.

収益管理制度の 現状診断

- 貴行の現状の収益管理制度・システムについて、先行他行の事例等と比較した課題を抽出し、 高度化の方向性についてご提言します。
- 管理会計収益の計算方法だけでなく、行内で活用するための管理制度(予算・業績評価の仕組み、プライシング管理の仕組み等)を含めて、診断を行います。

2.

原価計算制度の 構築支援

- 貴行の経費分析、業務実態分析等を通して、ABC原価計算をベースに貴行に適した 原価計算制度の要件定義をご支援します。
- 要件定義においては、貴行実データに基づき、アクティビティ単価や顧客別コストの算出を行い、経費管理上の課題を分析しながら進めます。
- 必要に応じて、行内における原価計算管理ツールの構築をご支援することも可能です。

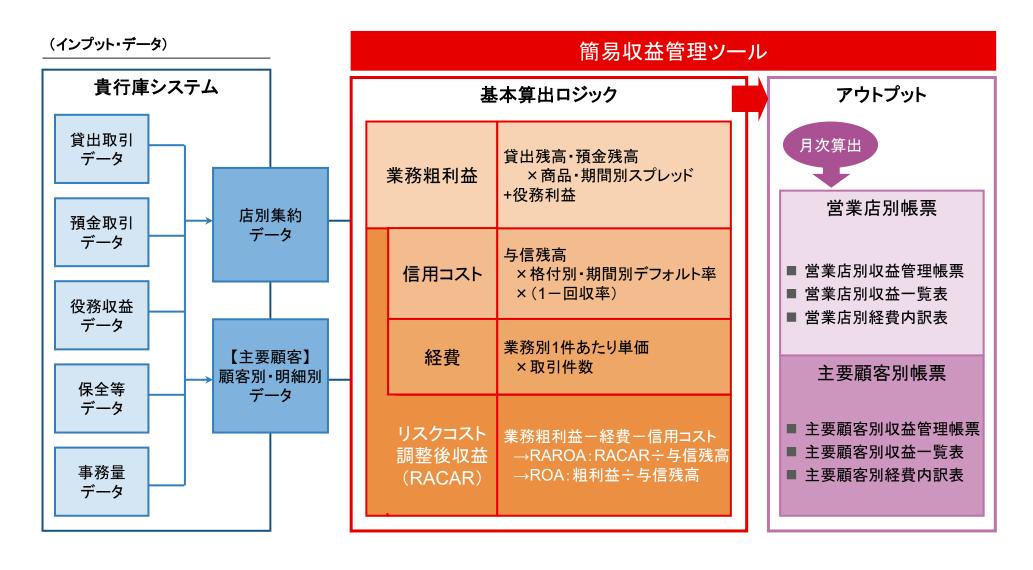
3.

簡易収益管理ツールの 構築支援

- 大規模なシステム投資がなく収益管理が可能となるように、PCベースで稼動可能な「簡易収益管理ツール」を構築支援します。
- Excel、Access等PCベースの標準ソフトを利用し、貴行庫内の各データから、営業店別・顧客別等の資金収益・信用コスト・原価を算出します。



(ご参考)簡易収益管理ツール 全体像





お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。 お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。



お問い合わせはこちら



https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaee4cdc248144

―本資料のご利用に際して ―

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 https://www.murc.jp/inquiry/



当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。 東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

会社概要はこちら

https://www.murc.jp/corporate/about/

当社コンサルタントによる知見発信

出版物(一部抜粋)



当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組 「日本はこうなる!? ~2024年を生き抜くビジネス戦略~」 (2023年冬)



https://www.murc.jp/kounaru 2024/

WEB上での情報発信

コンサルティング レポート

https://www.murc.jp/library/report/



Quick 経営トレンド

https://www.murc.jp/library/tags/tag 593/



オンラインセミナー 過去動画

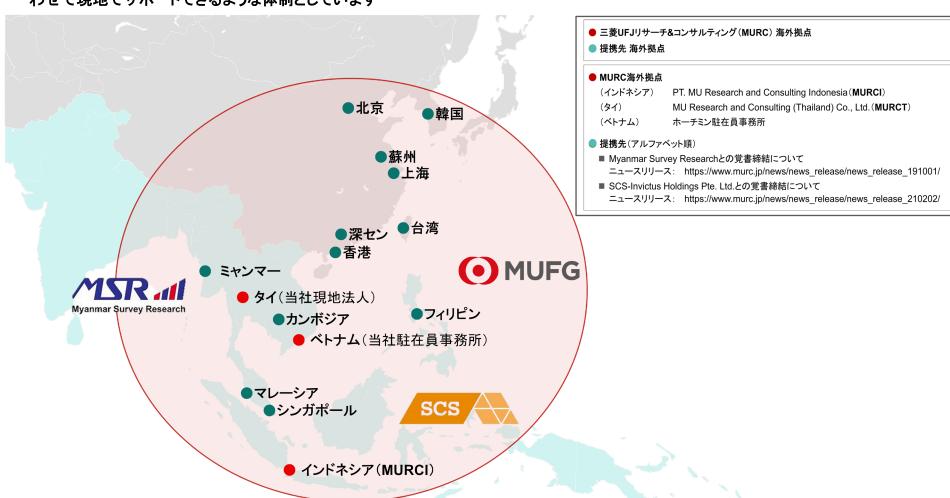
https://www.murc.jp/information/se minar/w 230414/





ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客様のニーズにあ わせて現地でサポートできるような体制としています



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/

